



経営位置論の課題

米花, 稔

(Citation)

国民経済雑誌, 87(5):23-38

(Issue Date)

1953-05

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/80040193>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/80040193>



經營位置論の課題

米 花 稔

目 次

- 一、序
- 二、經營における位置の問題 — 相対的適応性ないし適応限界性
- 三、位置自体の性格 — 經營存立の可能性と限界性
- 四、位置の性格の立体的把握 — 技術的市場經濟的並に經營的性格
- 五、問題の段階的考察 — 業種業態的研究
- 六、結 論

一、序

經營學が經營の經濟活動を研究するものである以上、その存立の具體的基礎である位置に関する研究もなかるべき筈がない。しかしながら残念にもこれは從來最も等閑に附せられていた部分で、我國に於てはこの分野に言及するもの極めて少く、ドイツ經營學にあつては多少共觸れているのであるが、その内容はウェーバー或はゾムバルトの立地論の單なる引用か所謂立地條件の列挙に止まり、アメリカ經營學において最も多くこの分野に関心を示しているのであるけれども、多

面的考察に終つて充分なるまとまりがみられず、経済学における所謂立地論の引用を多く出ていないといつて差支えないであらう。^(註1)

而して経済学における立地論は、いうまでもなく、おおむねチウネン、ウエーバーの流れを中軸として展開せられてきているが、近時の傾向は、地域構造論的研究、或は経済の空間性の理論の問題として、より注意せられ、個々の経営の立地の問題から漸次離れるという方向がかなり顯著にみられるように思われる。^(註2)

しかしながら、経済現象として見られる一般立地現象と、これを集積形成せしめている個々の経営の位置問題とは、それぞれ異つた側面に多くの問題があるのである。様々の存立条件にもとづく異つた業態の経営が、相互交錯関係の内にいとなむ経済活動によつて、形成せられている今日の複雑なる生産売買機構の実態を知る時、このことが理解せられる。

即ち経済現象としての立地移動の如きにおいても、これを形成する個々の経営についてみる時、複雑なる活動から成立していることが知られる。全体としての立地移動を結果する個々の経営の、位置を巡る動態を考察すれば、所謂中小経営に於ては、移動範囲は限られているけれどもその移動が比較的多いのに対し、大規模経営に於ては、この如き移動は、拡張的或は変革的な場合を除き極めて稀である。しかしながら業種業態の特殊性によつて、同一経営が多数工場を有する場合にあつては、旧工場の休廃止、新工場の増設によつて実質的移動を行い得る可能性を有し、より以上に位置の不適格化が計算の共同化によつて補填せられる。又極めて多くの経営は、存立する条件の変化に拘らず、その設置せられた位置に、伝統的立地条件の形成により、又経営の組織化により、或は経営方式の変更、業種業態の転換によつて、永く存立している。而して全体としての工業の地域的分布の変動は、旧産業に属する工場の休廃止、新興業種業態の新設拡張によつてもたらされる場合が極めて多いのである。ここにおいて、立地移動なる現象も、これを個々の経営の問題としてみる時、経営の存立形態、経営の業務活動の面から、位置との関連に於て、考察せられることが必要となつてくるのである。^(註3)

かくみてくると、従来経営の位置を問題とする時に、位置自体にのみとらわれて、位置との関連における経営の問題を看過している所に、経営学における位置論展開が充分行われ得ていない原因があると思われるのである。

以上の如き意味に於て、この小文は、経営位置論の課題を考察することを目的として、先づ経営における位置の問題は如何なる意味を有するか、位置自体如何なる性格を有するか、次で、経営は如何にして位置を問題とするかを考察し、而してこれが具体的展開に及ぶたいのである。

註(1) 拙著『経営位置の研究』(昭和二十四年刊)第一部第一章経営学における経営位置の問題参照。

(2) 江沢譲爾『経済立地論』(昭和二十七年刊)に紹介せられているものにみる如きその一例である。

(3) この事例的研究は、拙稿『経営位置移動の実態』(平井泰太郎編『経営の内部関係と外廓関係』昭和二十六年刊所載)参照。

二、経営における位置の問題

——相対的適応性ないし適応限界性

経営の位置は、その経済活動に於て重要な関係を有するものであるが、その意味する所を考えるに、その継続的存立、の為の基盤となるものであると共に、その経営目的達成の一の要件としてであることにあると考えられる。

元来経営の位置選択の問題は、経営が近代化され機械化され大規模となり、固定設備が著しく増大したことから、その選定を慎重にせざるを得なくなつて、とりあげられるに至つた一面を持つていたのであつて、そのことは同時に又位置の移転を極めて困難にしていることを示しているのである。科学技術の進歩、経済事情の推移は、経営の存立条件を刻々に変更せしめるに拘らず、その都度合理的位置に移転することは、殆ど不可能である。ウェーバーが工業立地論を発表した後、その影響下に門下幾人かの人々が実証的研究を発表したのに対して、それらを取りあげながらウェーバー理論を批評

したシュレーター (Arthur Schröter) は、新しい原材料の出現、機械の發明、生産方式の發展、交通機關の發達、或は經濟政策、財政政策の変更、これらに伴う經營方策の轉換等の様々の時間的推移は、近代的な經營を常に最適位置に止めておくものでないと指摘している。^(註4) 又後にウェーバー理論を批評したザリオン (Edgar Salin) も、同様に、進歩發展の著しい資本主義經濟体制において、事實工業は容易にその場所を移動せず、今日の伝統的立地は昨日の合理的立地であり、今日の合理的立地は明後日の伝統的立地となるもので、結局純粹理論は唯その限界を画する所に意味を持つものであるといっている。^(註5) 要するに、意味する所は、經營の継続的存立の爲の基盤として、その時間的制約によつて、經營の所請最適位置より、その相對的適応性ないし適応限界性がより重要な意味をもつこととなるのである。

この如き經營の時間的課題は、經營の位置が、經營目的達成の爲の一の要件であるということと関連をもっている。もともと空間的にみて、種々異つた条件の下に多くの經營が同時存在的に活動しているということは、これら經營を構成する諸要件が相互に有機的に結合せられ、しかもある程度相互代替的關係にあることを意味していることができる。

經營の位置も又、その如きものとして理解せられるのである。ブレンダー (Andreas Predöhl) は、立地理論が一般經濟理論から孤立して形成せられた所に、立地の動態的變動が解明し得ないのであるとして、兩者の結合をはかるのに、位置の課題は生産諸要素の組合せの問題と考えることを以てしている。同じ生産が、或る機械によることもあれば、異なる機械によることもあり、少い資本と多くの労働によることもあれば、反対の場合もあり、土地を集約的に利用することもあるれば粗放的に用いることもある。この如き生産諸要素の組合せの問題は、異なる場所における生産について問題とせられる所と何等異なるものでないから、この如き考察の方法が立地論を一般經濟理論の一部とする可能性を有するものとして、ブレンダーはマーシャルの代替性の原理を用いてこの問題を解明しようとしているのである。^(註6) 經營における位置の問題も、同様の意味に於て經營存立の多くの諸要件の一であることを考慮すれば、諸要件の相互代替的關係が經營の活動にとつて

極めて重要となる。即ちこの面からも、経営における位置の問題は、単純なる最適位置決定の問題でなく、その相対的適応性ないし適応限界性にあることが知られるのである。

かくみてくると、チウネン (Johann Heinrich von Thünen) を中心とする農業経営の立地論的考察が、当面の問題展開に意義をもつてくる。農業にあつては、本来一定の土地を前提として、その下に如何なる運営がより合理的であるかという面に問題が集中せられることが普通となる。即ち(ア)チウネンは農場のその市場たる都市との距離が農業の経営に如何に影響をあたえるかを考察して、距離と運送費と農産物価格との関係を実証的に研究し、農場の市場より遠ざかるに従つて集約的経営から、粗放的経営に移ることを論じ、(イ)チウネンの流れをくむものとして二十世紀に入つて出た一人であるエーレボー (Friedrich Aereboe) は、これを発展せしめて、位置の異なることが單純に経営方式に影響するのではなく、他の諸条件である気候、土地、規模等にも作用し、その為にこれらの諸条件を一つ一つ切離して別々に考察すべきでなく、これらの諸条件の綜合の結果として経営に影響するのであることを指摘し、(ウ)同じくブリンクマン (Theodor Brinkmann) に至つて、更にこれを整備して、経営の集約度並に経営方式を左右する条件として、農場の交通位置、農場の自然的条件、国民經濟の發展段階、経営者の個人的事情等をあげ、しかも動態面の需要の変化と技術の發展に注意し、これらの立地条件を中心に農業経営を考察している。^(註7)かくて農業立地論の展開は、漸次農業経営全般に関連をもち、立地論を中心として農業経営学が形成せられるに至る観さえ呈するのである。

ここに問題としてゐる経営は、主として工業生産活動に関するもので、農業におけると異なる問題があるとはいへ、既述の如き経営における位置の意味が、その継続的基盤であり且存立の一要件であることよりして、位置に伴う経営の問題を考察せざるを得ず、その限りに於て農業立地論の立論がこの場合極めて妥当なる側面を持つこととなるのである。

要するに、経営の位置は、その継続的存立の基盤であり、しかもその経営目的達成の一の要件であることよりして、

経営の位置に対する相対的適応性ないし適応限界性が重要な問題であり、その意味に於て、経営の位置は一定の幅ないし弾力性 (elasticity) を有するものであると共に、位置との関連における経営の他の構成諸要件が問題となつてくることとなるのである。

註(4) A. Schröter "Zur Frage des Standortes der Produktion" 1914, S. 10-15

(15) E. Salin "Standortsverschiebungen der deutschen Wirtschaft" Strukturverwandlungen der deutschen Volkswirtschaft, I Bd., 1928, S. 75-106

(9) A. Predöhl "The Theory of Location in its Relation to General Economics" The Journal of Political Economy, June, 1928, p. 371-390

(7) 拙著『経営位置の研究』第一部第二章第二節農業立地論参照。

チウネンは "Der isolierte Staat" 1826, (近藤庸男訳『チウネン孤立国』) エーレンボーは "Beiträge zur Wirtschaftslehre der Landbaus" 1915 (柏祐賢訳『農業経営学の基礎理論』) プリンクンは "Das Oekonomie des landwirtschaftliche Betriebs" Grundriss der Sozialökonomie, VII, 1922 (大槻正男訳『農業経営経済学』) 等による。

三、位置自体の性格

——経営存立の可能性と限界性

経営の存立の基礎となる位置が、経営にとつて以上の如き意味を有しているのに対し、対象となる位置自体の経営に対して本来もつている性格は如何なるものであらうか。

経営にとつて位置が問題となる場合、その位置は、その土地の持つ資質とその空間的位置との二面の意味をもつているということが出来る。後者即ち空間的位置は輸送関係主として経営の輸送費用、前者即ち土地の持つ資質は生産関係主と

して経営の生産費用に関連を有する。

空間的位置は、原材料、資材或は製品の輸送等の空間的距離に於て経営を制約するものであるから、單純に物理的距離をいうのでなく、交通通信機關を介する費用並びに速度の問題である。従つて輸送運賃の高低は勿論、業種品種によつて異なる所の製品価格に占める運賃の比重、原材料と製品における歩留りを中心とする輸送量の問題、要求せられる輸送速度、輸送機關の賃率、制度等にわたる制約關係として、経営と關係をもつ。従つて又交通通信機關の諸条件の変更或は發達は、常にその空間的位置の諸關係の變化をもたらす。^(註8)

又土地の持つ資質は、経営によつて、生産の諸要素に直接間接關係のある条件ないし環境として制約するものであるから、自然的条件である氣候、土地的条件、資源等に止まらず、その上に形成せられている技術的、經濟的或は社会的諸条件ないし環境としての制約關係である。勿論この内自然的条件以外のものは、それぞれの移動可能性によつて、土地による異質性の程度を異にすることはいうまでもない。

而して現實の位置は、前述の空間的位置と土地のもつ資質の相異との結合したものであり、しかもこれを対象とする経営の業種業態の異なるに従つてその存立条件が異なるが故に、経営に対する關係もそれぞれ特殊である。この間業種業態に比較的共通のものから極めて特殊なものまで幾段階のものがある筈である。概言できることは、土地の持つ資質に対する要求は、経営の業種業態によつて相当特徴的であるのに對し、空間的位置に対する要求は、より共通的であり、その内でも更に、原材料資材關係に對してより、市場關係において、より共通なる場合が多くなる。^(註9)大工業地帯並に地方工業地帯の形成の實態がこのことを示している。

この如き位置を経営が占めるということは、空間的ひろがりやを占めることを意味する。従つて土地の本来もつている性質よりして、土地利用の競争關係 (land use competition) を生ずる。その典型的なのが農業経営であつて、その土地利

用の競合關係を問題として、既にふれたチウネンの孤立国にみる如き農業立地論が生れるに至つたのである。これに對し、工業經營は極めて集約的である為に、從來その空間性は一応ポイントとしてのみ考察せられて、ウェーバーを始めとする立地論が展開せられたのである。しかしながら工業經營においても、本来空間的ひろがり有し、従つて程度を異にするとはいへ、同様の問題があるべきである。殊に工業の高度の發達に伴う經營の大規模化、並に多數工場の地域的集中、進んで大工業地帯の形成をみるに至つては、單純にポイントとしてでなく、その空間的ひろがりの故に、土地利用の競合關係の問題を生ずるのである。地代が立地条件の一として考慮せられる場合、この如き土地の最高利用を巡る競合關係の側面の問題があるのである。

要するに、位置自体の性格よりして、その空間的位置と土地の持つ資質の二面が問題となり、しかもこの經營の存立条件として要求する一般性或は特殊性の程度において、大なり小なり土地利用の競合關係を生ぜしめ、従つてその限りにおいては、それぞれの經營の位置に伴う存立条件が、他の諸經營のそれと相對的關係において制約せられていることを意味するのである。經營が問題とする位置は、この如き意味における經營存立の可能性と限界性を有するものとしてであるといふことができるのである。

註(8) 野村寅三郎『交通機關の發達と土地の利用轉換』——經濟經營研究所『企業經營研究』I (昭和二十六年刊) 所載——参照。
(9) E. M. Hoover "The Location of Economic Activity" 1948, p. 90-92

四、位置的性格の立体的把握

——技術的市場經濟的並に經營的性格

かくて經營位置の問題は、經營の側面からみれば、その継続的存立の基盤であり且一の要件であることより、位置に對

する相対的適応性ないし適応限界性が問題となり、位置自体からみると、その持つ経営存立の可能性と限界性が問題となる。経営が位置を問題とするということは、この両者の結合に関することで、これを支配するものは、経営の合目的性ということであり、従つて窮極においてこれを計算的に把握することによつて実現せられる筈のものである。

しかしながら、この如き経営の位置に関する計算的思考ないし所謂採算は、簡單に行われ得る性質のものではない。ウェーバーの立地論にあつては、工業立地は一工業の生産物が生産されて消費地へ供給されるまでの一切の費用の最小の地点、即ち各生産費節約合計の最小の地点を立地とする^(註10)という。経営位置に関する条件の多くのものは、原価構成にある程度集約的に表示せられているのであるから、位置の生産費構成上の関連を考察することが考えられるのである。しかるにこれらの考慮は、既にみた如く、靜態的に止まるものでなく、経営の継続的存立を前提としての判断でなければならず、経営の生産費構成といつても、位置という要件が経営の諸存立条件の一であることの為に、その組合せないし代替關係によつて、その業態により、著しく特徴的で、これを一般的に把握することが極めて困難となる。いわんや経営位置は費用面のみならず、価額面更にこれと關係ある製品の質的問題等にも關係を有する。又経営の存立している位置に関連する技術的条件は、勿論經濟上相対的に制約せられているわけであるけれども、当面の問題としては、或る程度経営計算以前の前提となつていふべき部分のあることも亦、これを認めなければならない。この意味に以て、位置の経営における合目的性は、計算的には極めて複雑な問題を含むこととなり、これのみによつては把握することは困難となつてくるのである。

かくて、経営位置の、経営を存立せしめている他の諸要件との関連を先ず立体的に把握することが、右の問題解明を可能ならしめるであらう。これによつて位置に対する経営の相対的適応性ないし適応限界性を明確化し、その上で位置のもつ経営存立の可能性と限界性の側面との結合をはかることが、経営における位置の合目的性を実現するものであるというこ

とができるのである。

而して経営は一定の技術を前提とし、一定の市場経済を背景として組織化され、これらの相互関連の内に、合理的運営を行つて、経営目的を達成するものであるから、位置との関連における経営のこれらの諸要件の性格、即ち技術的、市場経済的並びに経営的性格を把握することが右の目的にかなうこととなるのである。

(一) 経営は一定の技術を前提としており、従つて又その制約の下にある。温度湿度等の氣候の如き外部制約が品質並に作業に種々なる程度に關係をもつと共に、生産自体の機械化或は装置化の程度及び性格等の相異が、それぞれ位置との關係を異にする。しかもこの如き技術は、経営の他の諸要件と相對的相關つて、技術的条件が位置について極めて大なる比重を有するものから然らざるものまで幾段階のものがあるのである。その意味に於て、位置に關連して、技術的性格を考察することが必要となる。

(二) 経営の經濟活動の成果は、窺極において市場經濟との關連においてもたらされるものである。その位置との關係は、直接的には原材料並びに製品の輸送費用の問題となる。この点ウェーバーは、位置の輸送費との關連において、原材料の分布の性格——普遍的に存在するか、場所が限定されているか——並びに原材料と製品との重量關係——重量における歩留りの程度——等に考察が及んでいるのであるが、問題はこのみに止まらない。原材料が天然品であるか工業製品であるか、国内産であるか輸入に依存するか等の特質、製品についてもその商品的性格、市場の需給關係或はその構成の如何が特殊の關係を持ち、更には空間克服の時間的要素も重視せられる場合があり、これらを單純に輸送費用にのみ引直すことによつては、位置との關係を明確化することができないのである。この如き意味に於て位置に關連して、市場的性格が考慮せられねばならないのである。

(三) これらの技術並に市場經濟の上に形成せられた経営の、位置と關係を有する經營活動の合理性は、何より生産費用

の分析の上に表現せられる。従来の経営位置の考察も、ドイツ経営学或はアメリカ経営学によつて、大部分がこゝに集中せられている。しかしながら、既に述べた如く、業種により業態により、又経営によつても、生産費構成の特殊性があるから、位置の費用との関係も単純化して一般的に把握することは困難である。業種業態についてその特殊性をみなければならなくなる。ウェーバーが諸費用を輸送費と労働費との二要素に集約したことが批評せられる所以である。

同時に又右の如き特殊性を形成せしめる技術的或は市場的条件にさかのぼらなければならないのであるが、進んでこれらの結合の結果としての経営規模乃至結合関係が位置問題に入つてくる。少数の大規模工場の分散と多数の小規模工場の集中或は分散を両極とする経営の規模、従つて会社の規模と工場の規模の問題、或は経営の水平的、垂直的ないし合成的結合或は連携の問題は、その意味において経営位置と関連を有する。イギリスの経営学にあつては、イギリス産業の地域的特殊性にも由来することであるが、その位置論が経営規模との関係に重点をおいて論ぜられているのであるが注意せられる所である。^(註13) ウェーバーが輸送費、労働費と並んでもう一つの立地要因とした集積要因は、所謂外部経済と内部経済の問題であるが、この側面に関係をもつものであり、むしろその地域的集中自体の性格如何を問題としなければならぬのである。^(註14)

以上位置との関連における経営の技術的、市場経済的並びに経営的性格の問題点を略述したに止まるが、既に述べた如くそれらが個別にそれぞれ位置と関係するのでなく、相互関連的であり、立体的関係における制約関係にあるのであつて、位置的関係を総合的に把握しなければならないことになるのである。^(註15)

かくて、経営がその位置を問題とする時、経営における位置の意味並びに位置自体の性格よりして、経営構成の諸要件の位置との相互関連的性格を立体的に把握することによつて、始めて合目的性実現を可能とするのである。

- (註)(10) A. Weber "Über den Standort der Industrien" I Tl. 1909, S. 15
- (11) A. Weber, a. a. O., S. 50-53
- (12) 拙稿『イギリスの Localized Industry について』——神戸経済大学五十週年記念論文集経営学篇昭和二十八年刊所載。
- (13) 拙著『経営位置の研究』第一章第五節イギリス経営学における経営位置の研究参照。W. Ashley, P. S. Florence, E. A. G. Robinson 等の所論にみられる所である。
- (14) A. Weber, a. a. O., S. 121
- (15) 位置の技術的、市場的並びに経営的性格の詳細については、拙稿『位置の経営学的考察』——平井泰太郎編『経営組織の発展と計算思考』昭和二十五年刊所載——参照。

五、問題の段階的考察

——業種業態的研究

経営位置の問題は、そのもつ意味並びに性格を中心として以上の如く考察を進めると、経営のもつ技術的、市場的、経済的並びに経営的性格を立体的に把握して、位置に対する経営の相対的適応性ないし適応限界性と、位置のもつ経営存立の可能性と限界性との両側面を、経営の合目的性との関連において結合することであるということが出来る。このことは自ら、経営位置の問題を一般論に止まり得せしめず、前述の如き方式にもとづいて類型ないし業種業態について段階的に把握することを必要ならしめるのである。

従来の立地論においても多少共この如き段階的方向への試みがなかつたわけではない。ウェーバー並にその流れを汲む人々によつて進められた立地理論に対して、一般論の故に現実の問題解明に当つて、その力が極めて弱いものであると指摘するのである。先に掲げたシュレーターは、すべての工業の立地を通ずる一般理論の探究は極めて望ましいものである

けれども、工業の実態の複雑さはそのことを不可能と思わしめる程の困難さを示している^(註16)と実証的に述べている。又イギリスのデニソン教授(S. R. Dennison)或はフローレンス教授(P. S. Florence)等もこの点に関連して^(註17)所謂立地理論は、現実の工業経営としてより、一般論として(in general)の工業経営をとりあげ、一連の法則で、あらゆる可能な位置問題を解明しようと無理をし、結局、補足的な経験的な法則を導入し、或は實際的修正を行つたりして、問題は複雑化して明快に処理できなくなつてしまつと評しているのである。ここに段階的に、事實に即して(actually)展開しようとする試みがみられるのである。フローレンス教授或はフーヴァー教授(Edgar M. Hoover)^(註18)が産業の業種別の地域的集中度或は地方化の程度を帰納的に従業員数によつて係数的に表示しようとした^(註19)り、我国の川西正鑑教授が立地条件間の比重によつて工業立地の型の設定を試みられた如きそれである。

この如く経営位置の段階的把握は、一般に業種別ないし業種群による定型として行われる。しかしながら右の如き単純なる集中度或地方化の度合の分類、定型の設定のみによつては、既に述べた如くに今日の経営の有機的構成の下における位置の特徴が立体的に浮上つてこないことになる。その意味において位置に関する業種^(註20)的性格を、技術的、市場経済的に、びに経営的側面から明かにすることが必要となるのである。これによつて業種によつて異なる位置に対する適応限界性が明かになる。その間自らその限界の極めて狭小なる、即ち位置的特徴の極めて明確化しているものから、漸次その限界が拡大して、位置的制約の少ないものへと幾段階もの業種があるのであつて、これらは業種別研究によつてのみ明かならしめ得るのである。

従つて又この如き業種的性格は、経営の諸存立条件が異なるに従つて、同じ業種にあつても、その特殊性を異にすることが少なく、存立の形態を必しも一律に定型化し得るものではない。幾つかの類型をもつと共に極めて弾力性を有するものであつて、結局それぞれの業種の経営位置に関する適応限界内において、経営の他の諸条件との結合の仕方によつて異

つた様相を呈し得るものなのである。ここに経営位置と業態との研究が重要となつてくるのである。^(註21) この如き観点からすれば、結局する所それぞれの経営が多少異なる存立条件の構成によつて結合せられていゝ意味においては、進んで現実の個々の経営の特殊性まで下降しなければ問題は明かにならないことになるのである。シュレーターが全般的な立地条件の解明を困難なりとして、結局欲ばらずに、研究の対象とする個々の企業について、幾つかの立地条件が如何なる範囲で経営に決定的意味をもつかを明かにし、漸次同種企業に研究を拡充してゆく道をとるべきであると指摘していることも^(註22)、以上の意味において理解せられるのである。

この如き段階的考察は、経営の諸条件の結合にもとづく結果、複雑にして且或る程度明確性を欠くものであるけれども、本来経営並に経営位置のもつ性格がしからしめるのであつて、これがより実態を示すものといふことができると思ふのである。

註(16) A. Schröter, a. a. O., S. 15

(17) S. R. Dennison "The Location of Industry and the Depressed Areas" 1939, p. 25-26

P. S. Florence "Economic Research and Industrial Policy" The Economic Journal, Dec. 1937, p. 621-622

(18) P. S. Florence, *idid.*

E. M. Hoover "The Measurement of Industrial Localization" The Review of Economic Statistics, Nov. 1936

(19) 川西正鑑『工業立地の研究』昭和十四年刊。

(20) 拙著『経営位置の研究』第二部の実証的研究において、綿糸紡績業、硫安工業、鉄鋼業、セメント工業につき、又拙著『中小工業の位置的な研究』(昭和二十五年刊)第二部においてメリヤス工業、農機具工業、清酒醸造業、陶磁器工業、マッチ工業について業種的研究を試みている。

(21) 拙著『綿業を事例とする経営位置と業態の研究』(昭和二十七年刊)に於て一の試みをした。

(22) A. Schröter, a. a. O., S. 17

六、結 論

以上考察した所を結論的にみると、経営位置の問題は、経営の位置に対してもつ相対的適応性ないし適応限界性と、位置自体の経営存立の可能性と限界性との結合にあるのであつて、これを実現するものは、経営の合目的性の観点から、そのもつ技術的、市場経済的並びに経営的性格を相互関連して立体的に把握することによつて解明し得るのである。従つて又この如き一般的性格の解明と共に、業種、業態の特殊性についてこれを考察し、窺極において個別の経営においてこれを問題とする所まで下降しなければならない。これらが経営位置論の中心課題ということができるのである。

而してこれを補足し、或はこれと関連して採りあげらるべき問題の一は、対象としての位置自体の経営存立の可能性の側面において、既に述べた如く、位置の有する土地の資質の特殊性と空間的位置の二面の性格、並びにその一般性と特殊性の程度によつて形成せられる土地利用の競合関係の解明である。いわば、経営位置論における地域論ないし地域構成論である。^(註23) 国土を異にする場合、位置論の問題点が、一般的にも業種業態的にも著しく異にすることある如きも、この面における考察によつて明かにすることができる。^(註24)

今一つの問題は、経営のもつ位置に対する相対的適応性ないし適応限界性の側面において、位置が経営の継続的存立の基盤であり、且経営の諸要件の一つであることよりして、位置の経営方策との関連の問題であつて、位置選択に件う諸経営問題並びに一定位置を前提とする存立方策の問題等が含まれるのである。位置に関連する経営方策の課題ということができるのである。これらの点についてはあらためて論じたいと思う。

註(23) 拙稿『工業地帯形成の条件』——『企業経営研究』I 昭和二十六年刊——並びに拙稿『経営位置の競合と地帯構成』——『企業経営研究』I 昭和二十七年刊——は共に、この地域論ないし地域構成論に関する一の試みである。

(24) 例えば、イギリスの経営位置論がイギリスの産業の特徴である Localized Industry を顕著に反映し（前掲拙稿『イギリスの Localized Industry について』参照）、アメリカのそれが広大なる国土と高い購買力と豊富な資源を前提としていることにもとづいて特徴づけられているのに対して（拙稿『アメリカの経営位置論の背景』——『企業経営研究』Ⅱ 昭和二十八年刊）、我国の工業が原料輸入製品輸出に特徴づけられて、各業種の少数地域への重疊的集中を形成していることによる特殊性をもっていることに注意しなければならない。

（二八・三・一）

執筆者紹介

平井泰太郎……神戸大学経営学部教授経営学博士

米花稔……神戸大学経済経営研究所助教授

溝口一雄……神戸大学経営学部助教授

北野熊喜男……神戸大学経済学部教授